

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	1,183,860	930,476	850,598	1,183,171	1,414,472	
	補正予算（千円）	-55	-116	-205			
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	1,183,805 <0>	930,360 <0>	850,393 <0>			
執行額（千円）		969,088	814,478	728,199			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。 ○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。 					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること				番号	Ⅲ-1-1	(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	498,422	758,728	
	● 2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	684,749	655,744	
	● 3							
	● 4							
	小計					1,183,171	1,414,472	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>
	◇ 2					<	><	>
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
	合計					1,183,171	1,414,472	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	2,646,299	2,751,217	2,409,997	1,099,350	2,103,910
	補正予算（千円）	975,920	1,422,000	-1,518,180	0	
	繰越し等（千円）	-975,920	-446,080	1,422,000		
	計（千円）	2,646,299 <0>	3,727,137 <0>	2,313,817 <0>		
執行額（千円）		2,311,412	3,132,988	748,063		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<input type="radio"/> 予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				番号	Ⅲ-1-2	(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,099,350	2,103,910	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
小計						1,099,350	2,103,910	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
小計								
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
小計								
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>
	◇ 2					<	><	>
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
合計						1,099,350	2,103,910	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	III-2-1
予算の状況	25年度		26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
	当初予算（千円）		18,746,191	19,448,977	20,354,753	18,531,350	19,743,595
	補正予算（千円）						
	繰越し等（千円）		-28,181	-5,774	33,955		
	計（千円）		18,718,010	19,443,203	20,388,708		
<0>		<0>	<0>				
執行額（千円）		17,351,322	18,420,119	19,326,261			
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				番号	Ⅲ-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	18,531,350	19,743,595	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
小計						18,531,350	19,743,595	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
小計								
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
小計								
対応表において△となっているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
合計						18,531,350	19,743,595	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				番号	III-3-1	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	767,863,458	763,721,183	
	● 2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	18,605,537	20,920,195	
	● 3							
	● 4							
	小計					786,468,995	784,641,378	
対応表において◆となっているもの	◆ 1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,421,777	8,022,885	
	◆ 2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,798,444	5,521,344	
	◆ 3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	192,411	153,414	
	◆ 4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,607	1,588	
	小計					14,414,239	13,699,231	
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計					の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>
	◇ 2					<	><	>
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
	合計					800,883,234	798,340,609	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること																					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり		番号																
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額																	
予算の状況	当初予算（千円）	162,149,236	159,424,040	155,179,141	151,931,703	154,112,071																	
	補正予算（千円）																						
	繰越し等（千円）	-81,293	-1,439,128	-159,599																			
	計（千円）	162,067,943	157,984,912	155,019,542	<0>																		
執行額（千円）		146,075,202	135,990,940	133,579,696																			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> 本施策目標については実績評価を実施している。 本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、P D C A サイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。 実績評価における測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求している。 <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>H 2 0</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>H 2 5</th> <th>H 2 6</th> <th>H 2 7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリングにおける測定指標</td> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）</td> <td>55.8</td> <td>66.0</td> <td>70.4</td> <td>76.1</td> <td>84.7</td> <td>87.8</td> <td>82.6</td> <td>81.4 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	76.1	84.7	87.8	82.6	81.4 (見込)
	年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7														
モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	76.1	84.7	87.8	82.6	81.4 (見込)														

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	139,220,363	140,836,635	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
	小計					139,220,363	140,836,635	
対応表において◆となっているもの	◆ 1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,896,167	9,726,443	
	◆ 2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,815,173	3,548,993	
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計					12,711,340	13,275,436	
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>
	◇ 2					<	><	>
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
	合計					の内数	の内数	
						151,931,703	154,112,071	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,057,774	1,798,453	2,118,307	2,532,357	2,568,987
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）			-4,451		
	計（千円）	1,057,774 <0>	1,798,453 <0>	2,113,856 <0>		
執行額（千円）		708,638	1,007,017	1,102,099		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<input type="radio"/> 予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				番号	Ⅲ-4-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	2,532,357	2,568,987	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
小計						2,532,357	2,568,987	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
小計								
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
小計								
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>
	◇ 2					<	><	>
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
合計						2,532,357	2,568,987	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>	8,370,847 <2,030,729>	8,275,170 <2,007,643>	8,606,000 <2,070,985>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>	8,370,847 <2,030,729>		
執行額（千円）		8,219,706 <1,985,880>	7,792,850 <2,081,907>	8,168,454 <1,994,847>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				番号	Ⅲ-4-2	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別会計	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,912,807	2,054,849	
	● 2	労働保険特別会計	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,168,189	6,317,629	
	● 3							
	● 4							
小計						8,080,996	8,372,478	
対応表において◆となっているもの	◆ 1	労働保険特別会計	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,986	106,986	
	◆ 2	労働保険特別会計	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備必要な経費	54,805	94,625	
	◆ 3	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働者退職金共済機構運営費	独立行政法人労働者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	32,383	31,911	
	◆ 4							
小計						194,174	233,522	
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
小計								
対応表において△となっているもの	△ 1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >	
	△ 2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >	
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
合計						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数	
						8,275,170	8,606,000	
						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					
評価方式		モニ 総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	III-6-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	1,151,710 <2,012,595>	1,252,793 <2,110,625>	1,186,675 <2,030,729>	1,162,884 <2,007,643>	1,132,697 <2,070,985>	
	補正予算（千円）	0 <0>	-1,329 <0>	-24 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	1,151,710 <2,012,595>	1,251,464 <2,110,625>	1,186,651 <2,030,729>	1,101,874 <1,994,847>		
執行額（千円）		1,108,762 <1,985,880>	1,218,041 <2,081,907>	1,101,874 <1,994,847>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度予算に引き続き、集団的労使関係ルールの確立及び普及等を図るとともに集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求					

政策評価調書（個別票2）

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				番号	III-6-1		(千円)					
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計					
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額						
対応表において●となっているもの	● 1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	349,898	321,238						
	● 2	労働保険特別会計	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成の促進に必要な経費	405,627	404,434						
	小計					755,525	725,672						
対応表において◆となっているもの	◆ 1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	407,359	407,025						
	小計					407,359	407,025						
対応表において◇となっているもの	◇ 1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >						
	◇ 2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >						
						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数						
合計						1,162,884	1,132,697						
						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,586,088 <2,012,595>	2,062,631 <2,110,625>	2,054,672 <2,030,729>	2,308,516 <2,007,643>	2,921,121 <2,070,985>
	補正予算（千円）	-3,114	-3,602	-8,488		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,582,974 <2,012,595>	2,059,029 <2,110,625>	2,046,184 <2,030,729>		
執行額（千円）		1,521,871 <1,985,880>	1,612,556 <2,081,907>	1,878,513 <1,994,847>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度の実績評価結果を踏まえ、個別労働紛争を実状に即して迅速かつ適正に解決するため、総合的な個別労働紛争解決システムの整備を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1	(千円)						
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計					
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額						
対応表において●となっているもの	● 1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	70,249	69,028						
	● 2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,119,142	1,426,055						
	● 3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,119,125	1,426,038						
	● 4												
	小計					2,308,516	2,921,121						
対応表において◆となっているもの	◆ 1												
	◆ 2												
	◆ 3												
	◆ 4												
	小計												
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>					
	○ 2					<	><	>					
	○ 3					<	><	>					
	○ 4					<	><	>					
	小計												
対応表において△となっているもの	△ 1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機関運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >						
	△ 2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >						
	△ 3					<	><	>					
	△ 4					<	><	>					
						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数						
合計						2,308,516	2,921,121						
						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	80,571,096	84,892,028	85,411,137	91,458,488	87,943,290
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	80,571,096 <0>	84,892,028 <0>	85,411,137 <0>		
執行額（千円）		70,681,698	66,264,929	74,210,677		
政策評価結果の概算要求への反映状況		モニタリングの結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				番号	Ⅲ-8-1	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別会	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	21,586,041	19,624,330	
	● 2	労働保険特別会	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,860,063	3,949,887	
	● 3							
	● 4							
小計						25,446,104	23,574,217	
対応表において◆となっているもの	◆ 1	労働保険特別会	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,661,415	40,562,594	
	◆ 2	労働保険特別会	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,350,969	23,806,479	
	◆ 3							
	◆ 4							
小計						66,012,384	64,369,073	
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
小計								
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>
	◇ 2					<	><	>
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
合計						91,458,488	87,943,290	